

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日)	
経常収益		5,090,418		5,255,911
経常利益		275,373		135,273
当期純剰余		99,349		56,546
総資産額		29,718,275		28,977,623

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日)	
連結子会社数		9社		12社
持分法適用非連結子会社数		0社		0社
持分法適用関連会社数		7社		9社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度		平成14年度		科 目	平成15年度		平成14年度	
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
現金及び預貯金	292,453	516,161	保 険 契 約 準 備 金	26,523,349	26,770,727				
コ ー ル ロ ー ン	337,000	181,000	支 払 備 金	313,187	165,943				
債券貸借取引支払保証金	-	29,982	責 任 準 備 金	25,796,310	26,129,591				
買入金銭債権	486,270	341,256	社 員 配 当 準 備 金	413,851	475,191				
金 銭 の 信 託	2,191	2,352	再 保 険 借	682	614				
有 価 証 券	20,385,369	19,452,216	社 債	52,845	-				
貸 付 金	6,343,001	6,243,962	そ の 他 負 債	1,000,650	919,310				
不 動 産 及 び 動 産	1,331,400	1,406,690	退 職 給 付 引 当 金	421,876	395,797				
再 保 険 貸	93	242	債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	8,610				
そ の 他 資 産	564,123	567,041	土 地 買 戻 損 失 引 当 金	-	677				
繰 延 税 金 資 産	3,884	286,614	偶 発 損 失 引 当 金	25,921	-				
支 払 承 諾 見 返	526	556	価 格 変 動 準 備 金	167,453	87,453				
貸 倒 引 当 金	27,762	50,057	証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	0				
投 資 損 失 引 当 金	276	396	繰 延 税 金 負 債	49,144	67				
			再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,281	2,509				
			支 払 承 諾	526	556				
			負 債 の 部 合 計	28,245,732	28,186,325				
			(少 数 株 主 持 分)						
			少 数 株 主 持 分	1,604	1,494				
			(資 本 の 部)						
			基 金 償 却 積 立 金	230,000	230,000				
			基 金 償 却 積 立 金	70,000	70,000				
			再 評 価 積 立 金	248	248				
			連 結 剰 余 金	332,161	278,146				
			土 地 再 評 価 差 額 金	5,816	4,447				
			株 式 等 評 価 差 額 金	833,996	205,802				
			為 替 換 算 調 整 勘 定	1,284	1,158				
			資 本 の 部 合 計	1,470,938	789,803				
資 産 の 部 合 計	29,718,275	28,977,623	負 債、少数株主持分及び資本の部合計	29,718,275	28,977,623				

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成14年度
経常	経常収益	5,090,418	5,255,911
	保険料等収入	3,420,801	3,562,109
	資産運用収入	992,139	986,420
	利息及び配当金等収入	614,842	622,264
	商品有価証券運用益	-	90
	有価証券売却益	129,032	333,285
	有価証券償還益	4,890	2,370
	その他の運用益	29,120	28,409
	特別勘定資産運用益	214,253	-
	その他の経常収益	677,476	707,381
損益の部	経常費用	4,815,045	5,120,638
	保険金等支払	3,565,059	3,290,291
	年給	924,297	1,031,109
	給解	269,915	255,901
	約返戻	574,978	667,729
	その他返戻	1,313,174	992,785
	責任準備金等繰入額	482,694	342,765
	支払準備金繰入額	160,644	15,204
	社員配当金積立利息繰入額	147,243	348
	資産運用費用	13,401	14,856
	支払利息	228,033	874,183
	金銭の信託運用損	4,751	4,340
	有価証券売却損	50	26,932
	有価証券評価損	103,459	117,240
	有価証券償還損	2,668	373,299
	金融派生商品費用	2,789	485
	為替差損	24,172	164
	投資損失引当金繰入額	48,206	45,104
	貸付金償却	-	396
	賃貸用不動産等減価償却費用	924	15
その他の運用費用	17,859	22,812	
特別勘定資産運用損	23,151	36,861	
事業費用	-	246,530	
その他の経常費用	427,840	450,791	
経常利益	433,466	490,166	
特別損益の部	特別利益	275,373	135,273
	不動産動産等処分益	30,452	65,293
	貸倒引当金戻入額	1,132	759
	投資損失引当金戻入額	20,589	8,534
	債権売却損失引当金戻入額	119	-
	価格変動準備金戻入額	8,610	-
	証券取引責任準備金戻入額	-	56,000
	その他の特別利益	0	0
	特別損失	0	0
	不動産動産等処分損	191,230	132,008
債権売却損失引当金繰入額	59,374	104,632	
土地買戻損失引当金繰入額	-	859	
偶発損失引当金繰入額	-	677	
価格変動準備金繰入額	25,921	-	
その他の特別損失	80,000	-	
特別損失	25,934	25,838	
税等調整前当期純剰余	税金等調整前当期純剰余	114,595	68,558
	法人税及び住民税等	36,998	1,305
	法人税等	21,901	10,550
	少数株主利益	148	156
	当期純剰余	99,349	56,546

(5) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	278,146	235,691
連結剰余金増加高	101,992	74,894
当期純剰余	99,349	56,546
その他	2,642	18,347
連結剰余金減少高	47,976	32,439
社員配当準備金	42,332	23,104
再評価積立金	-	248
基金利息	4,120	3,016
その他	1,523	6,069
連結剰余金期末残高	332,161	278,146

(6) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
破綻先債権額	2,484	3,571
延滞債権額	40,772	53,753
3ヵ月以上延滞債権額	623	981
貸付条件緩和債権額	11,263	10,129
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	55,143 (0.87)	68,437 (1.10)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度が破綻先債権額2,336百万円、延滞債権額11,385百万円、平成14年度が破綻先債権額14,043百万円、延滞債権額13,601百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,765	14,360
危険債権	32,542	43,007
要管理債権	11,886	11,111
小計	55,193	68,479
正常債権	6,317,086	6,213,144
合計	6,372,280	6,281,623

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(7) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。